

第 5 2 期

計 算 書 類

---

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日  
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流君津株式会社

(旧社名 日鉄住金物流君津株式会社)

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,781,930	流動負債	8,500,513
現金及び預金	3,955	支払手形	1,931,885
受取手形	90,128	営業未払金	1,229,348
営業未収金	3,222,056	短期借入金	2,040,907
製 品	33,542	未 払 金	319,116
材 料	94,667	未払法人税等	23,059
貯 蔵 品	1,464,292	未払事業所税	1,640
前 払 費 用	113,701	未払消費税等	161,031
未 収 金	662,689	未 払 費 用	2,757,134
そ の 他	96,896	預 り 金	33,837
		そ の 他	2,553
固定資産	12,361,614	固定負債	2,827,975
有形固定資産	10,861,620	退職給付引当金	2,793,723
建 物	5,112,932	特別修繕引当金	34,251
構 築 物	415,397		
機 械 及 び 装 置	1,078,049		
船 舶	289,392		
車 両 及 び 運 搬 具	798,348	負 債 合 計	11,328,488
工 具 器 具 及 び 備 品	291,918		
土 地	2,846,089	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	29,491	株主資本	6,815,055
無形固定資産	11,968	資本金	100,000
ソフトウェア	11,968	資本剰余金	1,855,705
投資その他の資産	1,488,025	資本準備金	1,455,367
投資有価証券	3,042	その他資本剰余金	400,338
前払年金費用	347,780	利益剰余金	4,859,349
繰延税金資産	1,111,007	利益準備金	500,000
そ の 他	42,345	その他利益剰余金	4,359,349
貸倒引当金	△ 16,150	別途積立金	630,000
		買換資産圧縮積立金	8,800
		繰越利益剰余金	3,720,549
		純 資 産 合 計	6,815,055
資産合計	18,143,544	負債及び純資産合計	18,143,544

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 〕

	千円	千円
売 上 高		33,532,024
売 上 原 価		31,744,150
売 上 総 利 益		1,787,873
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,421,312
営 業 利 益		366,560
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28	
賃 借 料 収 益	19,414	
そ の 他	183,288	202,731
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,808	
そ の 他	54,672	61,480
経 常 利 益		507,811
税 引 前 当 期 純 利 益		507,811
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,078	
法 人 税 等 調 整 額	83,740	153,818
当 期 純 利 益		353,993

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年 4月 1日 〕  
〔 至 平成31年 3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					株 主 本 計 資 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金			利 益 剩 余 金 合 計		
						別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	1,455,367	400,338	1,855,705	500,000	630,000	9,591	3,365,765	4,505,356	6,461,062	6,461,062
当期変動額											
剰余金の配当				-				-	-	-	-
買換資産圧縮積立金				-		△	8,800	8,800	-	-	-
当期純利益				-				345,984	345,984	345,984	345,984
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△	791	354,784	353,993	353,993
当期末残高	100,000	1,455,367	400,338	1,855,705	500,000	630,000	8,800	3,720,549	4,859,349	6,815,055	6,815,055

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注) 「新日鐵住金㈱」は、平成 31 年 4 月 1 日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 201,451 株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	106,164,677	527	平成31年3月31日	令和元年6月28日